

岸田文雄政権が2024年度予算案を閣議決定しました。一般会計総額は11兆7千億円です。5年間で総額43兆円となる大軍拡計画の2年目で、軍事費は初めて1兆円を超えました。首相は「物価に負けない」歳上の実現に向かた予算案での対応を最大限で図る」と述べましたが、実効性のあくまでも「対策はありません。社会保障費も圧縮します。物価高騰から生活を守り、経済の停滞を打開する」とは程遠い予算案です。

#### 軍事費突出し将来負担も

軍事費は1兆4千億円と、8兆円を超え、衆議院の増額です。安保3文書を具体化するため、敵基地攻撃が可能なミサイルの取得、開発など、国庫の予算を計上

## 主張

### 2024年度予算案

しています。つけ払いの新規後年度負担も過去最大です。将来にわたりて他の予算を圧迫します。

大軍拡の財源を調達する増税について、国際の批判が強く、23年度と続いて実施を躊躇いました。展望のない財源探しはもう少し、アジアの緊張を激化させる軍

## 生活守る財政の役割取り戻せ

抵するものをやめるべきです。

社会保障費は高齢化などで増えています。労働者の7割が働く中

自然減の1000億円を1400億円削減します。

診療報酬の改定では、人件費や設備関係費に充てられる本体部分の引き上げを0・88%に抑え、薬

価の元引き下げを始めた全体でマイナスとします。介護報酬は1・59%

の微増となります。医療機関や介護事業所の厳しい経営が改善されず、離職者の増加を食い止めます。雇用の確保には、大企業に対する中小企業に直接雇へ支援に踏み切らなければなりません。

所得税・住民税の定期減税を実施しますが、一回だけの減税で疲弊した暮らしを立て直すことはできません。アシカの緊張を激化させる軍

費は2兆円と、歳出の過半がこの一を占めます。

「累次元の金融緩和」を続けられなくなってきたこと

で長期金利が上昇しつつあります。

小企業を抜本的に支援する必要があると利払いが膨らみます。

歳入では、消費税の収支が過半

とで長期金利が上昇しつつあります。

予算案には中小企業の歳上を支援として、業務改善助成金の増額込みです。物価高やインボイス制度の導入による生産性向上を図ることで、より高い競争力を持つことを目指す増

め、利用実績が少ない事業です。

「歳上げ減税」も、赤字経営の中小企業には縁のない施策です。

社会保険料の軽減をはじめ、すべての中小企業に直接雇へ支援に踏み切らなければなりません。

所得税・住民税の定期減税を実施しますが、一回だけの減税で疲弊した暮らしを立て直すことはできません。

大企業に対しては、半導体などの特定産業に支援を拡充します。

年次予算案は、この本来の機能を果たしていません。

物価高から毎月を守り、経済を持続的に発展させの継続的な予算

が求められています。財政を立て直す上でも、暮らしと経済の回復が大前提です。この立場から予算案を抜本的に組み替える必要があります。

消費税の減税は、最も有効な物価抑制策であるといえども、公平な

税制の実現に向けた大きな一步であります。

財源の確保には、大企業や富裕層が応分の負担を求める税制改

革が欠かせません。